

1. 件名

「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査

2. 背景・目的

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、「NEDO」という。)は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、「グリーンイノベーション基金事業」¹(以下「基金事業」という。)により、官民で野心的かつ具体的な目標を共有したうえで、これに経営課題として取り組む企業等に対して、10年間、研究開発・実証から社会実装までの継続支援を実施する。

そこで、本調査では、「温暖化対応を次なる成長につなげていくという「経済と環境の好循環」を作り出すために、基金を呼び水として、民間企業等の研究開発・設備投資を誘発し、さらには、世界のESG資金を国内に呼び込む」という基金事業の目標を達成するために、各種広報施策を通じて、基金事業に関心を持つ国内外の事業者・投資家・研究者・政策担当者等への情報発信を行うと共に、広く国民に対し、基金事業及び当該事業にて実施する各プロジェクトの意義や目標、研究開発成果等を分かりやすく情報発信を行う。

3. 内容

(1) 戦略的な情報発信の企画・実施等

本事業では、今後10年間基金事業を実施するにあたり、基金事業に係る産業・技術に関心を持つ事業者・投資家・研究者・政策担当者及び国民等をターゲットとして、各ターゲットに合わせた効果的、継続的な情報発信手法を企画・実施する。

情報発信に当たっては、基金事業における成果や関連する世界の技術・市場動向を分かりやすく整理し、成果の活用等を通じてプロジェクトに関与しうる事業者・投資家・研究者・政策担当者・国民等向けに情報発信するプラットフォームを構築する。SNS(Twitter、Facebook、YouTube)を活用する場合は、NEDOアカウントを利用することし、Webサイトを別サーバで立ち上げる際は、NEDOからサブドメインを提供することとする。

企画段階で情報発信効果を測定するための野心的なKPI・KGIや方法等を定め、情報発信後に、その効果の測定、分析等を行い、エビデンスに基づいて改善を繰り返すことにより広報活動を一層充実させる。

① プロジェクトの透明性向上

プロジェクト実施主体の経営のコミットメントを高水準で維持し、実施主体以外の幅広い主体によるカーボンニュートラルに向けた取組を促すため、プロジェクトの進捗状況等をリアルタイムで「見える化」するダッシュボードの構築、経済産業省が開催する分野別ワーキンググループへの報告レポートの雛形作成(例:プロジェクト間の状況比較等)・議論結果の拡散(例:オンライン配信等)、2025年大阪・関西万博との連携等について企画・実施する。

ダッシュボードは、別途公募を行う「グリーンイノベーション基金事業」に資する調査にて基本設計を行い、両調査間で連携して要件定義を行ったうえで、Webへの実装を本調査にて行うこととする。なお、ダッシュボードに掲載する情報はNEDOから提供するが、インフォグラフィックスを取り入れつつ、情報の加工やデザインの作成等を行う。特に、カーボンニュートラルに向けてプロジェクトによって実現する未来の社会像の情報コンテンツ(動画等)を作成し、ダッシュボード上にて配信する。未来の社会像の情報コンテンツ(動画等)の作成に当たっては、2050年カーボンニュートラル

¹ 「グリーンイノベーション基金事業」の制度内容については、「グリーンイノベーション基金事業の基本方針(2021年3月12日、経済産業省決定)」を参照のこと。

に伴うグリーン成長戦略の記載と整合的なものになるよう留意しつつ、各省庁のプロジェクト担当課室の意向を踏まえた内容とするため、予め NEDO と相談すること。ダッシュボードは、前述の調査事業の完了を待つことなく、準備が整い次第、速やかに開設し、調査事業の進捗に応じ、随時、情報を追加していく。

② 投資家、研究者、事業者等への情報発信

カーボンニュートラルに向けたキーテクノロジー・エマージングテクノロジーに関心を有している、国内外の投資家、研究者、事業者等向けに我が国のプロジェクトの進捗を示し、当該分野への投資やパートナーシップを喚起する観点から、これらの者とプロジェクト実施者等との連携を促す手法等を企画・実施し、野心的かつ具体的な数値目標（KPI）を設定した上で、マッチング機会の提供を行う（例えば、KPI として、本事業によって成立した商談や面談等の数を捕捉する）。その際、英語版の事業PR資料を作成の上、国内外の投資家や事業者に対してインタビューを行い、潜在的な連携ニーズを調査した上で、最も効果的なマッチング手法を導出する。

加えて、本基金を呼び水として、プロジェクトに参画していない企業等によるグリーンイノベーション投資の加速化も促すべく、企業自ら研究開発投資を行う場合の意思決定プロセスを調査・分析し、ナッジ・行動経済学のフレームワークを活用し、行動変容を後押しするための情報発信手法を検討・実践する。その際、リーダー・インフルエンサーとなる経営者等のメッセージを含む情報コンテンツ（インタビュー動画等）を作成し、プロジェクト実施企業やメディアの協力も得て、国内外に情報を発信する。

③ 国民等への情報発信

2050年カーボンニュートラルの実現は、産業界のみならず、国民等がその取組の意義を理解し、生活様式や消費行動を変容させることで、更なる産業界の取組が促され、両者がある成果を享受できるような好循環を生み出していくことが重要である。このため、②のような、グローバル・技術的・専門的・論理的な情報発信だけでなく、野心的かつ具体的な数値目標（KPI）を設定した上で、ナッジ・行動経済学のフレームワークも活用し、国民向けに基金事業の意義や内容、成果等を平易で直感的に理解しやすくかつ具体的な行動変容につながりうる形式で情報発信する（例えば、KPI として、SNS や動画投稿の高評価数を捕捉する）。その際、プロジェクトごとに国民等のエンゲージメント機会を増進（例えば、開発現場見学会の開催、デジタルプラットフォーム上におけるコミュニティ構築、プロジェクトごとの国民理解度の見える化等）し、双方向コミュニケーションを通じて、国民にとってのプロジェクトのメリットを明らかにし、社会全体のセンスメイキングに繋げる。

④ 運用マニュアルの整備

事業終了後の自立的運用に備え、①～③に関する運用方法のマニュアルを整備する。

(2) スケジュール

情報発信に係る事業開始後のスケジュールは現時点で以下を想定している。

2021年7月中旬頃	採択、企画開始
2021年10月	企画終了、SNS 発信等を開始
2021年12月	ダッシュボード等開設
2022年3月	効果測定により改善点を分析
2022年4月～	改善を実践（以後、定期的に分析・改善を繰り返す）

(3) その他

- ・ Webサイトを構築する際は、クラウドサービスを利用すること。
- ・ クラウドサービスは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）等を考慮して選定すること。
- ・ Webサイトは、ウェブアクセシビリティ AA 及び A 準拠で制作すること。
- ・ Webサイトの運用等も本調査事業に含めること。
- ・ イベント等を企画する場合は、その実施費用も本調査に含めること。

4. 調査期間

NEDOが指定する日（2021年度）から2024年3月20日（水）（2023年度）までの3年間

5. 予算額

3年間の総事業費として、261百万円以内

2021年度 145百万円程度

2022年度 58百万円程度

2023年度 58百万円程度

6. 報告書

2021年度及び2022年度終了時には、中間調査報告書を、2023年度終了後には調査報告書を所定の期日までに提出。

記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

7. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。